

国立大学法人室蘭工業大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

室蘭工業大学は、国際的通用性をもった科学技術者の育成、科学技術分野における知の創造、社会を先導する科学技術に関する教育研究を推進し、学術研究成果を積極的に発信することによる地域発展への貢献を目指している。第2期中期目標期間においては、柔軟な研究領域を組織し、特色ある研究の展開と特定分野における研究の高度化を推進すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「希土類に関連した再生可能エネルギー材料科学およびサステナブル材料開発」プロジェクト等、新産業創出分野の特色ある研究を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学が新産業創出分野として選定した「希土類に関連した再生可能エネルギー材料科学およびサステナブル材料開発」プロジェクトを中心に、環境調和材料の研究を行うことを目的として「環境調和材料工学研究センター」を設置し、学外の研究機関や企業と連携して重点的に研究を推進している。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

大学院博士課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載23事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

管理的経費について、複写機の調達を集約し、保守を含めた複写サービスに変更するとともに、コンピュータのソフトについて教育機関向けの総合契約を活用したほか、会計監査人候補者の選定を複数年に見直すこと等により、対前年度比約 621 万円の削減を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

自己点検・評価の改善のため、経営評価指標データベースの指標に学生生活に関する項目や女性入学者数の項目等を追加し、より広い分析を行っているほか、学生、企業及び教職員等へ多様なアンケートを実施しており、授業評価アンケートについては、結果を全科目レーダーチャート化し、授業内容の改善に結びつけられるよう各教員にフィードバックするなど、回答内容の分析結果を関係部局へ周知している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守、 情報化)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

留学生及び海外インターンシップ学生の増加への対応並びに海外からの研究者等に対する短期滞在用宿舎の確保のため、既設の職員会館及び留学生宿舎を自己財源により改修し、国際交流会館(19室)として整備している。

スペースチャージ(施設利用課金)制度の試験運用の状況について調査を行い、共有スペースやセンター等の利用申請及び教育研究面積の超過に対する課金等の手続き

を取りまとめ、スペースチャージ制度の本格運用を開始している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学院工学研究科博士前期課程において、先進的な物質・材料の創成に関する多様な専門技術や周辺技術の必要性を認識し、グローバルで複眼的な視点から研究を遂行する能力及び問題を解決する能力の向上を図るため、「先進マテリアル工学教育プログラム」を開設し、学生が所属している研究室とは別の研究室において実験・実習を行う「プレインターンシップ」及び国内外の教育研究機関へのインターンシップ等を実施している。

問題解決型授業科目の充実を図るため、複数の教員とティーチング・アシスタントによる指導体制の下、バーチャルリアリティ教材を制作する実践的かつ創造的な演習を行っている。

「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」において、秋田県立大学等と連携し、産業界のニーズを学生に直接伝える「ダイレクト・アクション授業」や、主体性・自主性・コミュニケーション力に対する理解を促進するための教育教材DVDの作成等を行う「産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成」プログラムを実施している。

学生サポート委員会において「授業欠席把握調査」を行うなど、学生の欠席状況の把握に努めており、一部の学生についてはチューター教員や保健管理センターの医師が面談を行うなど、メンタルヘルスに係る学生指導・支援を強化している。

産学官協働によるイノベーション人材育成、異なる地域の大学・企業間の広域連携による地域活性化等を目的とした「産学官協働ネットワークによるイノベーション博士養成と地域再生」事業を、全国の特徴ある国公立大学を中心に産学官が連携した「スーパー連携大学院コンソーシアム」を軸に展開している。